日興リサーチセンター
SMBC日興証券グループ

地方銀行の金利リスク（ＩＲＲＢＢ）開示状況調査（2021 年）

Short Review
2021 年 9 月

資産運用研究所
所長
藤江弘和

1．はじめに

2019 年 2 月 18 日付の「金利リスクのモニタリング手法等の見直しに係る第 3 の柱に関する告示及び監督指針等の一部改正」[1]が適用され、いわゆる銀行勘定の金利リスク（ＩＲＲＢＢ）の開示が国内基準行で 2019 年 3 月期に始まり、2021 年 3 月期でΔＥＶＥ（経済価値変化）の開示が 3 年、ΔＮＩＩ（期間収益変化）の開示が 2 年経過した。

本稿では、藤江［2020］と同様に国際統一基準行（11 行）[2]を含む地方銀行、第二地方銀行[3]100 行のディスクロージャー誌から 2021 年 3 月期のΔＥＶＥの重要性テスト比率および最大値をとる金利ショックシナリオ（以下、最大シナリオ）、流動性預金におけるコア預金内部モデルの金利改定の平均満期と最大満期の動向、ならびにΔＮＩＩの状況と資金利益に対するΔＮＩＩの比率を確認する。なお、本稿では 2019 年 3 月期、2020 年 3 月期と過去の本決算データとの比較を中心に取り上げる。2020 年 9 月中間期については山本［2021］を参照されたい。

2．重要性テスト比率

重要性テスト比率とは、ΔＥＶＥの数値を自己資本額（国際統一基準行はＴｉｅｒ１資本）で除した数値であり、金利変動による経済価値の変化が自己資本に占める割合を示している。

国際統一基準行 11 行と国際統一基準行を除く地方銀行、第二地方銀行、それぞれ　52 行、37 行の 2021 年 3 月期の重要性テスト比率について、2019 年 3 月期および 2020 年 3 月期と比較する。

図表 1 は、2019 年 3 月期から 2021 年 3 月期まで各年度末の全行および業態別の重要性テスト比率加重平均の推移を示している。山本［2021］によると 2020 年 9 月中間期の全行の加重平均は 9.5%と 2020 年 3 月期と比較し低下していたが、2021 年 3 月期では前期比で国際統一基準行が＋0.9%、第二地方銀行が＋2.3%と共に大きく上昇したこともあり、全行の加重平均も前期比＋0.6%上昇している。

[1] https://www.fsa.go.jp/news/30/ginkou/20190218-1.html
[2] 本稿での国際統一基準行は、群馬、千葉、横浜、八十二、北國、静岡、滋賀、中国、山口、伊予、名古屋の 11 行。
[3] 本稿では、一般社団法人全国地方銀行協会会員行（2021 年 3 月時点 62 行）のうち国内基準行 52 行を「地方銀行」、また一般社団法人第二地方銀行協会加盟行（2021 年 3 月時点 38 行）のうち国内基準行 37 行を「第二地方銀行」としている。また、データは断りのない限りすべて単体の数値で算出している。

本資料は、信頼性の高いデータから作成されておりますが、当社はその正確性・確実性に関し、いかなる保証をするものではございません。本資料は、情報提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではございません。証券投資に関する最終判断は、投資家ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料の著作権は当社に帰属し、本資料の転用および販売は固く禁じられております。

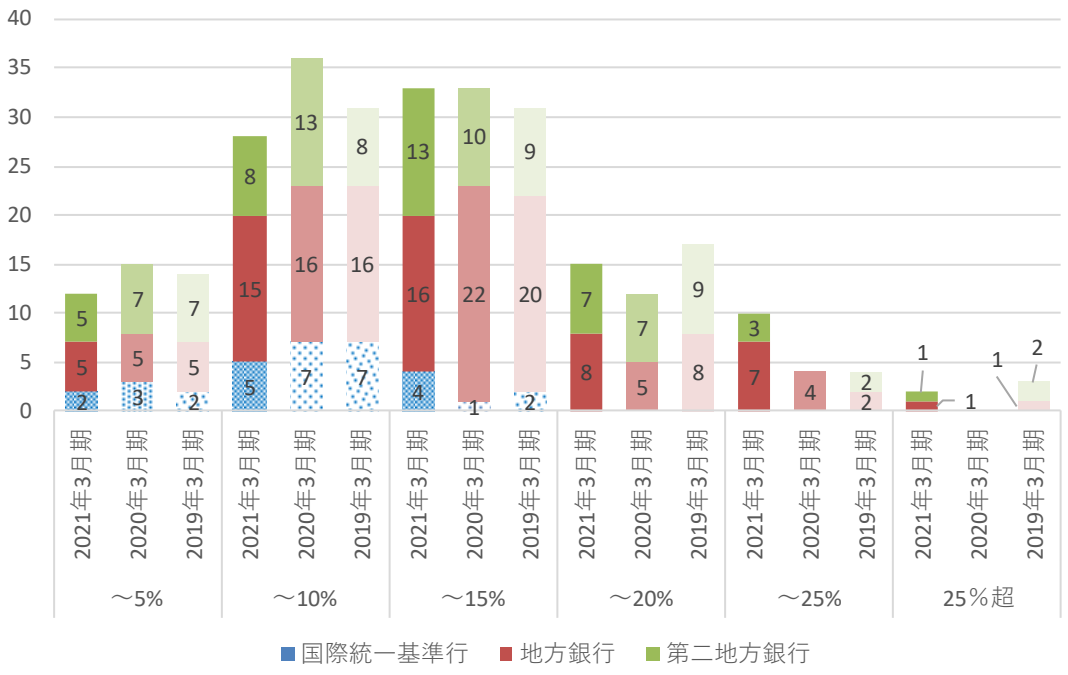
図表 1　重要性テスト比率の加重平均推移[4]

		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
全行平均		9.9%	9.7%	10.3%
国際統一基準行		7.2%	7.4%	8.3%
国内基準行	地方銀行	11.2%	11.2%	11.3%
	第二地方銀行	10.7%	8.7%	11.0%

（出所）各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

図表 2 は、2019 年 3 月期、2020 年 3 月期および 2021 年 3 月期の重要性テスト比率の分布を示している。

図表 2　重要性テスト比率の分布



（出所）各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

2021 年 3 月期は 2020 年 3 月期と比較し（5％以下を含む）10%以下の行数が減少したことがわかる。重要性テストは、国際統一基準行で 15%以下、国内基準行で 20%以下が求められている。国内基

[4] 第四北越銀行、十八親和銀行の 2019 年 3 月期および 2020 年 3 月期は合併前の各銀行のシナリオ別ΔEVE を合算し、最大値をとるシナリオを両行の自己資本の合計で除して算出し、地方銀行として集計。関西みらい銀行の 2019 年 3 月期も同様に近畿大阪銀行、関西アーバン銀行のシナリオ別ΔEVE を合算し、最大値をとるシナリオを両行の自己資本の合計で除して算出し、地方銀行として集計。徳島大正銀行の 2019 年 3 月期も同様に算出。すなわち、2019 年、2020 年 3 月期も 2021 年 3 月期に存在している 100 行として算出している。図表 2 も同様。

本資料は、信頼性の高いデータから作成されておりますが、当社はその正確性・確実性に関し、いかなる保証をするものではございません。本資料は、情報提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではございません。証券投資に関する最終判断は、投資家ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料の著作権は当社に帰属し、本資料の転用および販売は固く禁じられております。

準行の開示初年度であった 2019 年 3 月期は地方銀行 3 行[5]、第二地方銀行 4 行の合計 7 行がその閾値を超えており、2020 年 3 月期では地方銀行のみ 4 行と減少したが、2021 年 3 月期は地方銀行 8 行、第二地方銀行 4 行の合計 12 行と閾値を超えた銀行が大きく増加した。

図表 3 は、全 100 行の 2020 年 3 月期の重要性テスト比率の数値を横軸、2021 年 3 月期の重要性テスト比率の数値を縦軸にプロットした散布図である。昨年の 2019 年 3 月期と 2020 年 3 月期の比較では 10%以上上昇した銀行はなく、低下した銀行は第二地方銀行中心に数行あったが、2020 年 3 月期と 2021 年 3 月期との比較では、重要性テスト比率が 10%以上上昇した銀行が 5 行あり、その全ての銀行が閾値である 20%を超えていることがわかる。

図表 3　個別行の 2020 年 3 月期と 2021 年 3 月期の重要性テスト比率

（出所）各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

[5] 過去のレビューでは 2019 年 3 月期は地方銀行 4 行としていたが、1 行が合併し脚注 4 の通り合併後の銀行として改めて計算しなおすと 20%を下回るため 3 行とした。

本資料は、信頼性の高いデータから作成されておりますが、当社はその正確性・確実性に関し、いかなる保証をするものではございません。本資料は、情報提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではございません。証券投資に関する最終判断は、投資家ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料の著作権は当社に帰属し、本資料の転用および販売は固く禁じられております。

3. ΔＥＶＥが最大値をとるシナリオ

金利リスクの計測にあたり、ΔＥＶＥの算出においては、イールドカーブ変化のシナリオごとに経済価値の減少、すなわち金融資産（有価証券、貸出金、預金など）の目減り額を算出し、その最大値をΔＥＶＥとする。イールドカーブ変化のシナリオは、国際統一基準行が６シナリオ、国内基準行がパラレル上下とスティープ化の３シナリオによる算出が求められている。

図表４は、ΔＥＶＥの最大シナリオがどのシナリオであったかを示している。

図表４　2021 年３月期におけるΔＥＶＥ最大シナリオ[6]

		国際統一基準行	国内基準行		合計
			地方銀行	第二地方銀行	
最大値シナリオ	上方パラレルシフト	11行（+3）	27行（+6）	26行（+4）	64行（+13）
	下方パラレルシフト	0行（-3）	19行（-6）	5行（-3）	24行（-12）
	スティープ化	0行（±0）	6行（+1）	6行（-1）	12行（±0）
	フラット化	0行（±0）	0行（-1）	0行（±0）	0行（-1）
	合計	11行	52行	37行	100行

※（）内は 2020 年３月期比増減行数　　（出所）各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

全体では上方パラレルシフトが最大シナリオとなる銀行が急増し、長期金利の上昇シナリオであるスティープ化も合わせると金利上昇系シナリオにより金融資産が目減りする銀行が全体の 76%を占めるに至っている。国際統一基準行では 11 行全てで最大シナリオは上方パラレルシフトとなった。地方銀行では、2019 年３月期には最大シナリオを下方パラレルシフトとする銀行が 56%と過半数を占めていたが、2021 年３月期には 37%まで減少し、徐々に金利リスク最大となるシナリオは金利低下系から金利上昇系のシナリオに置き換わっていることがわかる。

図表５　ΔＥＶＥ最大シナリオの推移（銀行数）

		2020年3月期				合計
		上方パラレルシフト	下方パラレルシフト	スティープ化	フラット化	
2021年3月期	上方パラレルシフト	46行	13行	4行	1行	64行
	下方パラレルシフト	4行	20行	0行	0行	24行
	スティープ化	1行	3行	8行	0行	12行
	フラット化	0行	0行	0行	0行	0行
合計		51行	36行	12行	1行	100行

（出所）各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

[6] 第四北越銀行、十八親和銀行は 2020 年３月期には合併前で存在していないが、合併前の両銀行のΔEVE 最大シナリオは同一であったため、それを第四北越銀行、十八親和銀行の 2020 年３月期の最大シナリオとみなし、2020 年３月期も全行数を 100 行として算出した。（図表５も同様）

本資料は、信頼性の高いデータから作成されておりますが、当社はその正確性・確実性に関し、いかなる保証をするものではございません。本資料は、情報提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではございません。証券投資に関する最終判断は、投資家ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料の著作権は当社に帰属し、本資料の転用および販売は固く禁じられております。

図表 5 は、2020 年 3 月期と 2021 年 3 月期の最大シナリオの推移表である。上方パラレルシフトは全行で 13 行増加した（図表 4）が、図表 5 によると 2020 年 3 月期の下方パラレルシフトの銀行から 13 行、その他のシナリオから 5 行が上方パラレルシフトに変化し、上方パラレルシフトの銀行から 5 行が他のシナリオに変化したことがわかる。最大シナリオが変化しなかったのは、色付きのマスの合計 74 行（46 行＋20 行＋8 行）であり、26 行は最大シナリオが変化したことになる。

4. ΔＥＶＥの変動理由

金利リスクに関する定性的な開示事項の中に、「前事業年度末の開示からの変動に関する説明」という項目があり、ＩＲＲＢＢに関する変動理由を開示している。記載内容としては、ΔＥＶＥやΔＮＩＩの数値について昨年度からの変動理由を記載している銀行は多いが、「金利リスク算定にかかる前提条件に変更なし」としている銀行、数値の変化量のみで理由を記載していない銀行や項目自体を開示していない銀行もあり内容はさまざまである。ここでは、ΔＥＶＥの変動理由に絞り調査した。

図表 6 は、ストレスシナリオを金利上昇系シナリオ（上方パラレルシフト、スティープ化）と金利低下系シナリオ（下方パラレルシフト）に分けて、それぞれ 2021 年 3 月期にシナリオが変化した銀行数、シナリオが変化しなかった銀行のうちΔＥＶＥが増加した銀行数、減少した銀行数を①～⑥のパターンとして集計し、ΔＥＶＥの変動理由を開示している銀行数を付加して一覧表にしたものである。

2021 年 3 月期に金利上昇系シナリオのまま変化がなくΔＥＶＥが増加した銀行（パターン②）が 47 行と半数近くを占めている。また、変動要因を開示しているのは 100 行中 46 行と半分以下であり、特に金利低下系シナリオをリスク量最大としている銀行の開示は 24 行中 8 行のみと少なかった。

図表６　2021 年 3 月期ΔＥＶＥのシナリオ別状況と変動要因開示[7]状況

シナリオ	2021年3月期状況（前期比較）		2021年3月期行数	変動理由開示行数	
金利上昇系シナリオ 上方パラレルシフト スティープ化	上方orスティープ化に変化		17行	①	6行
	シナリオ変化なし （上方⇔スティープ含む）	ΔEVE増加	47行	②	24行
		ΔEVE減少	12行	③	8行
小計			76行		38行
金利低下系シナリオ 下方パラレルシフト	下方パラレルに変化		4行	④	2行
	シナリオ変化なし	ΔEVE増加	11行	⑤	5行
		ΔEVE減少	9行	⑥	1行
小計			24行		8行
合計			100行		46行

（出所）各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

[7] 例えば、ΔEVE 最大値シナリオが下方パラレルシフトの時に「流動性預金が増加したために金利リスク減少」など整合性があわない銀行は除いてカウントした。

本資料は、信頼性の高いデータから作成されておりますが、当社はその正確性・確実性に関し、いかなる保証をするものではございません。本資料は、情報提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではございません。証券投資に関する最終判断は、投資家ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料の著作権は当社に帰属し、本資料の転用および販売は固く禁じられております。

図表７　2021 年３月期ΔＥＶＥの変動要因[8]

		金利上昇系シナリオ　ΔEVE増加 金利低下系シナリオ　ΔEVE減少					金利上昇系シナリオ　ΔEVE減少 金利低下系シナリオ　ΔEVE増加				
金融資産		金融資産の変化	①	②	⑥	合計	金融資産の変化	③	④	⑤	合計
有価証券（債券、外債）		増加	4行	13行		17行	減少	1行			1行
		デュレーション長期化	1行	5行		6行	デュレーション短期化				
貸出金		増加	2行	10行	1行	13行	減少				
		デュレーション長期化		1行		1行	デュレーション短期化	1行			1行
預金		減少					増加	5行	2行	5行	12行
		デュレーション短期化	2行	1行		3行	デュレーション長期化	2行			2行
合計回答数			9行	30行	1行	40行		9行	2行	5行	16行

（出所）各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

ΔＥＶＥの変動要因は、資産サイドの有価証券と貸出金、負債サイドの預金といった金融資産ごとの状況の変化に分けられる。状況の変化は、金融資産の金額変化（増加、減少）とデュレーション変化（長期化、短期化）の２種類あるため、要因は６つに分けられる。

図表７は、図表６の①～⑥のパターン別に６つの要因のうちどの要因で変動したかを集計した一覧表である。金融資産のうち有価証券については、円債や外債などより詳しい開示をしている銀行もあるが、有価証券という大きな括りで集計した。

2021 年３月期のΔＥＶＥの特徴は、上方パラレルシフトが増加したこと、また金利上昇系シナリオが変化しなかった銀行ではΔＥＶＥが増加した銀行が多かったことが挙げられる。（図表６、図表７の②）このパターンで最も多い要因は、コロナ禍におけるコロナ融資の拡大による貸出金の増加や流動性預金のデュレーションの短期化ではなく、円債や外債などの有価証券の増加やデュレーションの長期化が最も多い要因となったのは興味深い。また、金利上昇系シナリオでΔＥＶＥが減少もしくは金利低下系シナリオでΔＥＶＥが増加した銀行（図表６、図表７の③～⑤）のほとんどが流動性預金の増加を要因として挙げている。

5. コア預金モデル

負債サイド（預金等）の金利リスクの計測として、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金、いわゆるコア預金について内部モデルを利用することが認められている。図表８は金融庁の保守的なモデル（以下、金融庁モデル）とコア預金内部モデル（以下、内部モデル）の採用状況である。

[8] 要因として上方パラレルシフトのシナリオが最大値の場合の記載例として、「債券の増加と貸出金の増加によりΔEVE は増加」と記載されている場合は有価証券の増加と貸出金の増加両方にカウントしている。また「預金残高は増加したものの、貸出金が増加しΔEVE は増加」は貸出金の増加のみカウントしている。

本資料は、信頼性の高いデータから作成されておりますが、当社はその正確性・確実性に関し、いかなる保証をするものではございません。本資料は、情報提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではございません。証券投資に関する最終判断は、投資家ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料の著作権は当社に帰属し、本資料の転用および販売は固く禁じられております。

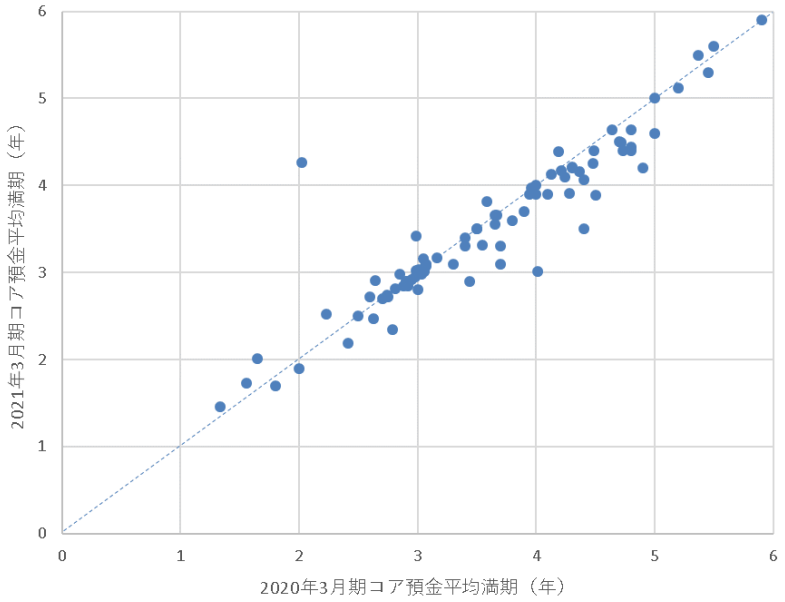
図表８　2021 年 3 月期　金融庁モデルと内部モデルの採用状況

	国際統一基準行	国内基準行		合計
		地方銀行	第二地方銀行	
金融庁モデル	1行	3行	6行	10行
コア預金内部モデル	10行	49行	31行	90行
合計	11行	52行	37行	100行

（出所）各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

2020 年 3 月期では 12 行が金融庁モデルを使用していたが、2021 年 3 月期から第二地方銀行 2 行が新たに内部モデルを導入した。それにより、100 行中 90 行[9]が内部モデルにより流動性預金の金利リスクを計測している。

図表９　2020 年 3 月期と 2021 年 3 月期の流動性預金の金利改定の平均満期



（出所）各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

図表 9 は、2020 年 3 月期に内部モデルを導入していた 88 行について、横軸に 2020 年 3 月期、縦軸に 2021 年 3 月期の流動性預金に関する金利改定の平均満期をプロット（縦軸、横軸とも 6 年まで）したものである。グラフ中の 45 度線（点線）より上が 2021 年 3 月期に平均満期が長期化、下が短期化した銀行である。1 年を超えない範囲で短期化している銀行が多いことがわかる。

図表 10 は、図表 9 の 88 行について 2 期分の内部モデルによる平均満期の変化を表にまとめたものである。

[9] 2020 年度に合併した第四北越銀行、十八親和銀行は合併前の 4 行は内部モデルを使用していたため、2020 年 3 月期は 4 行カウントしていたが、2021 年 3 月期には 2 行カウントとなったため、内部モデル使用行数は 90 行で変わらず。

本資料は、信頼性の高いデータから作成されておりますが、当社はその正確性・確実性に関し、いかなる保証をするものではございません。本資料は、情報提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではございません。証券投資に関する最終判断は、投資家ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料の著作権は当社に帰属し、本資料の転用および販売は固く禁じられております。

図表 10　内部モデルの平均満期の平均値および前期比較

	国際統一基準行	国内基準行		全行
		地方銀行	第二地方銀行	
該当行数	10行	49行	29行	88行
2021年3月月期平均満期（平均）	3.13年	3.65年	3.56年	3.56年
2020年3月月期平均満期（平均）	3.21年	3.73年	3.63年	3.64年
前年差	-0.08年	-0.08年	-0.07年	-0.08年
長期化行数	2行	11行	8行	21行
変わらず	2行	9行	6行	17行
短期化行数	6行	29行	15行	50行

（出所）各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

2020 年 3 月期までと同様に国内基準行に比べ、国際統一基準行の平均満期が短い傾向は変わっていない。コロナ禍でほとんどの銀行が流動性預金残高は大幅に増加しているが、コア預金の平均満期の平均年数は 2020 年 3 月期比で、各業態、全行平均共に約 0.08 年（約 1 か月）短期化している。国際統一基準行、地方銀行では約 6 割の銀行で平均満期が短期化していることがわかる。

6. ΔＮＩＩ

2020 年 3 月期のディスクロージャー誌から国内基準行においても「金利ショックに対する算出基準日から 12 ヶ月を経過する日までの間の金利収益の減少額」（期間収益変化額）、いわゆるΔＮＩＩが開示されている。ΔＮＩＩでは、金利ショックとして上下パラレルシフトの 2 シナリオによる算出が求められている。図表 11 は、2021 年 3 月期にΔＮＩＩの最大値をとるシナリオ（最大シナリオ）がどのシナリオであったかを示している。

図表 11　2021 年 3 月期におけるΔＮＩＩ最大シナリオ

	国際統一基準行	国内基準行		合計
		地方銀行	第二地方銀行	
上方パラレルシフト	7行　(+4)	23行　(+2)	17行　(+2)	47行　(+8)
下方パラレルシフト	4行　(-4)	29行　(-2)	20行　(-2)	53行　(-8)
合計	11行	52行	37行	100行

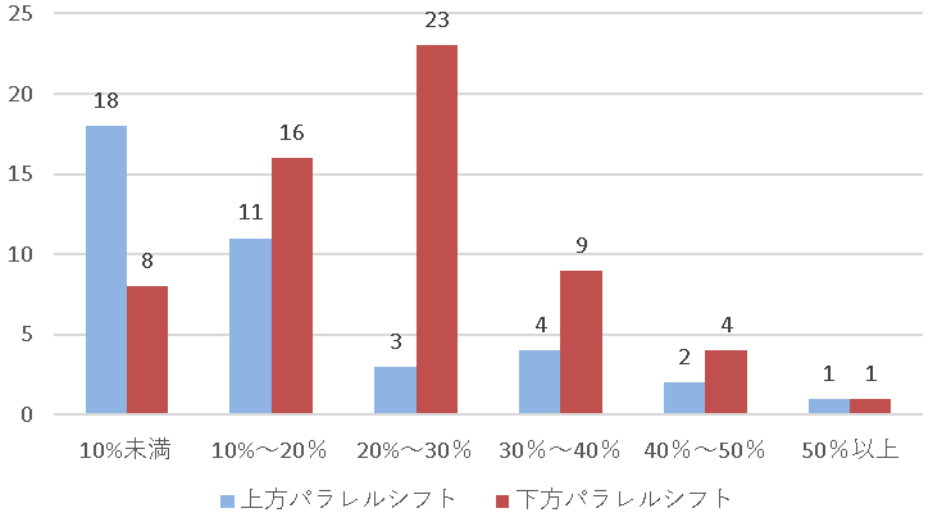
※（）内は 2020 年 3 月期比増減行数　　（出所）各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

国際統一基準行では、上方パラレルシフト（金利上昇）のストレス時に期間収益が減少する銀行の方が多くなっている。また、全業態で下方パラレルシフトから上方パラレルシフトへの変化が生じたことにより、ΔＮＩＩは上方パラレルシフトと下方パラレルシフトが拮抗する状態となっている。

本資料は、信頼性の高いデータから作成されておりますが、当社はその正確性・確実性に関し、いかなる保証をするものではございません。本資料は、情報提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではございません。証券投資に関する最終判断は、投資家ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料の著作権は当社に帰属し、本資料の転用および販売は固く禁じられております。

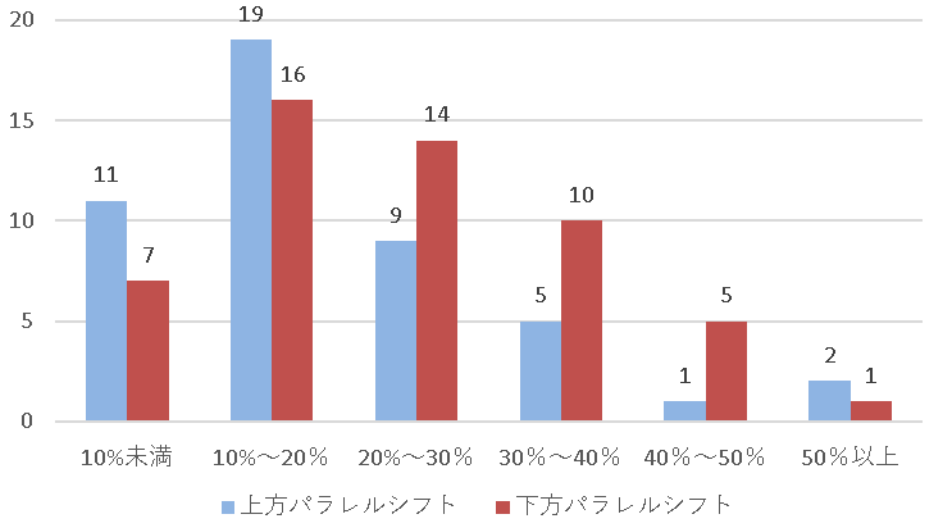
図表 12 は 2019 年度の資金利益に対するΔＮＩＩの比率の分布、図表 13 は 2020 年度の資金利益に対するΔＮＩＩの比率の分布を最大シナリオで分けてみたものである。グラフの形が大きく変わったために年度ごとに分けて掲載した。

図表 12　2019 年度資金利益に対するΔＮＩＩの割合



（出所）各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

図表 13　2020 年度資金利益に対するΔＮＩＩの割合



（出所）各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

2019 年度は最大シナリオによって特徴が大きく異なっており、上方パラレルシフトでは資金利益の

本資料は、信頼性の高いデータから作成されておりますが、当社はその正確性・確実性に関し、いかなる保証をするものではございません。本資料は、情報提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではございません。証券投資に関する最終判断は、投資家ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料の著作権は当社に帰属し、本資料の転用および販売は固く禁じられております。

10%未満の銀行が最も多く、下方パラレルシフトでは資金利益の 20～30%の銀行が最も多かった。2020 年度では、上方パラレルシフトでは 10～20%の銀行が最も多く、下方パラレルシフトも同様に10～20%の銀行が最も多かった。上方パラレルシフトでは資金利益に対するΔＮＩＩの割合（毀損率）が大きい銀行が増加し、一方で下方パラレルシフトでは毀損率が小さい銀行が多くなったことになる。

図表 11～13 をまとめると、2019 年度との比較から、金利が低下するより上昇した際に金利による期間収益が減少する銀行が増え、その資金利益に対する割合（毀損率）も増加した銀行が多いことがわかった。

7. まとめ

ＩＲＲＢＢ開示状況調査のレポートの執筆も３期目となった。重要性テスト比率では、国内基準行で20%の閾値を 12 行が超過しており、2020 年 3 月期の 4 行から大幅に増加した。重要性テスト比率の全行平均は、前期比で 0.6%上昇し、10.3%と初めて 10%を超えており地方銀行の金利リスクは全体的に上昇したことがわかる。

ΔＥＶＥの最大シナリオは上方パラレルシフトやスティープ化といった金利上昇系シナリオが多数を占めるようになってきている。また、2021 年 3 月期におけるΔＥＶＥの変動理由を調査したところ、金利上昇系シナリオがΔＥＶＥ最大シナリオとなる銀行では有価証券（円債や外債）の増加とデュレーションの長期化としている銀行が多かった。つまり、有価証券の運用に伴い金利リスク（ΔＥＶＥ）が増加している銀行が多いのが 2021 年 3 月期の特徴の１つであろう。

2021 年 3 月期のコア預金内部モデルによる流動性預金の金利改定の平均満期は、前期比短期化した銀行が多く、金利上昇系シナリオが増加したΔＥＶＥの最大シナリオや重要性テスト比率に少なからず影響している可能性が考えられる。また、固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約といった行動オプションの取り扱いの記載についてはほぼ全ての銀行で変化がなかったため、レポートでの言及を取りやめた。行動オプションについては、金融庁が定める保守的な前提の利用が依然として多い。

ΔＮＩＩについては、金利上昇時に期間収益が大きく損なわれる銀行が多くなり、金利低下時に最大となる銀行と銀行数が拮抗している。また、金利上昇時に資金利益に対する割合（毀損率）が大きくなる銀行が増加している。

コロナ禍において各国・地域の金利政策は徐々にではあるが出口を意識するようになり、今後の金利動向、特に長期金利の上昇には注意が必要である。近いうちに金利リスクが顕在化する可能性も大いにあると考えており、今後も金融機関から開示される情報には引き続き注視していくつもりである。

参考文献

藤江[2019], 地方銀行の金利リスク（ΔＥＶＥ）開示状況, 日興リサーチレビュー
https://www.nikko-research.co.jp/library/8121/

本資料は、信頼性の高いデータから作成されておりますが、当社はその正確性・確実性に関し、いかなる保証をするものではございません。本資料は、情報提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではございません。証券投資に関する最終判断は、投資家ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料の著作権は当社に帰属し、本資料の転用および販売は固く禁じられております。

藤江[2020]，2020 年 3 月期中間期における地方銀行の金利リスク（ΔＥＶＥ）開示状況，日興リサーチレビュー
https://www.nikko-research.co.jp/library/8721/
藤江［2020]，地方銀行の金利リスク（ＩＲＲＢＢ）開示状況調査（2020 年），日興リサーチレビュー
https://www.nikko-research.co.jp/library/9270/
山本［2021]，地方銀行の金利リスク（ＩＲＲＢＢ）開示状況調査（2020 年 9 月末），日興リサーチレビュー
https://www.nikko-research.co.jp/library/9864/

（END）

本資料は、信頼性の高いデータから作成されておりますが、当社はその正確性・確実性に関し、いかなる保証をするものではございません。本資料は、情報提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではございません。証券投資に関する最終判断は、投資家ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料の著作権は当社に帰属し、本資料の転用および販売は固く禁じられております。